

有価証券報告書

事業年度 自 平成23年4月1日
(第132期) 至 平成24年3月31日

共同印刷株式会社

E00695

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
2. 財務諸表等	70
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第132期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

【会社名】 共同印刷株式会社

【英訳名】 Kyodo Printing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲木 歳明

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川四丁目14番12号

【電話番号】 03 (3817) 2101

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡邊 秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川四丁目14番12号

【電話番号】 03 (3817) 2101

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡邊 秀典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	113,391	111,090	104,484	98,328	97,040
経常利益 (百万円)	2,386	1,397	1,940	1,159	2,534
当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	107	△1,401	331	△1,592	1,320
包括利益 (百万円)	—	—	—	△2,041	1,427
純資産額 (百万円)	54,604	50,211	50,488	47,626	48,324
総資産額 (百万円)	106,294	101,754	100,086	98,330	95,146
1株当たり純資産額 (円)	603.80	555.93	559.08	528.61	536.38
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	1.19	△15.55	3.68	△17.68	14.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	49.2	50.3	48.4	50.8
自己資本利益率 (%)	0.2	△2.7	0.7	△3.3	2.8
株価収益率 (倍)	226.0	—	75.3	—	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,017	6,027	7,531	1,831	7,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,262	△4,192	△5,278	△4,727	△4,168
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,802	360	△1,546	2,262	△3,350
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,010	12,189	12,900	12,256	11,851
従業員数 (名) (外書、平均臨時雇用人員)	3,139 (1,001)	3,126 (1,028)	3,102 (945)	3,061 (902)	2,708 (952)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第129期及び第131期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、その他の期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第129期及び第131期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第129期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第128期についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	107,677	107,294	101,615	96,069	93,714
経常利益 (百万円)	2,595	1,921	1,654	821	1,798
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,043	△2,572	165	△1,758	908
資本金 (百万円)	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
発行済株式総数 (千株)	90,200	90,200	90,200	90,200	90,200
純資産額 (百万円)	49,598	44,385	44,497	41,463	40,023
総資産額 (百万円)	97,065	93,566	92,355	92,399	87,448
1株当たり純資産額 (円)	550.19	492.35	493.62	459.99	444.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	11.58	△28.53	1.84	△19.50	10.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	47.4	48.2	44.9	45.8
自己資本利益率 (%)	2.1	△5.5	0.4	△4.1	2.2
株価収益率 (倍)	23.2	—	150.6	—	22.7
配当性向 (%)	69.1	—	435.0	—	79.3
従業員数 (外書、平均臨時雇用人員) (名)	2,311 (464)	2,289 (442)	2,227 (404)	2,213 (363)	1,857 (385)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第129期及び第131期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、その他の期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第129期及び第131期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第129期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第128期についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

明治30年6月	東京市京橋区に博文館印刷工場として創業
明治31年4月	東京市小石川区(現 本店)に工場を移し、合資会社博進社印刷工場と改称
大正7年12月	株式会社に組織変更し、株式会社博文館印刷所と改称
大正14年12月	株式会社精美堂と合併し、共同印刷株式会社と改称
昭和28年1月	株式を東京店頭市場に公開
昭和34年2月	子会社株式会社ニュープロセス製版社(現 株式会社日本書籍新社)を設立
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月	子会社精新プロセス株式会社(現 小石川プロセス株式会社)を設立
昭和37年11月	関西営業所(現 共同印刷西日本株式会社に承継)を開設
昭和38年2月	子会社近畿共同印刷株式会社(現 共同印刷西日本株式会社)を設立
昭和38年4月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年7月	野田工場を開設
昭和39年10月	小田原工場を開設
昭和39年12月	子会社共同運輸株式会社(現 共同物流株式会社)を設立
昭和40年12月	子会社共同不動産株式会社(現 共同総業株式会社)を設立
昭和42年9月	名古屋営業所(現 共同印刷西日本株式会社に承継)を開設
昭和43年11月	越谷工場を開設
昭和47年8月	常磐興産株式会社と共同出資にて常磐共同印刷株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和47年12月	シンガポールのシンロンプレス社と合弁契約し、共同シンロン印刷工業(現 キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド)に改称(現 連結子会社)
昭和48年4月	戸田工場を開設
昭和50年9月	子会社共同包装株式会社(後に共同印刷データリンク株式会社)を設立
昭和51年4月	子会社共同輪転印刷株式会社(笹目印刷加工株式会社を経て、現 共同オフセット株式会社)を設立
昭和51年10月	子会社共同辞書印刷株式会社を設立
昭和52年3月	子会社共同施設株式会社(後に常磐包装株式会社)を設立
昭和53年4月	子会社株式会社共同エージェンシーを設立
昭和55年4月	子会社共同戸田製本株式会社(現 共同印刷製本株式会社)を設立
昭和55年12月	子会社戸田美術印刷株式会社を設立
昭和56年9月	鶴ヶ島工場を開設
昭和57年12月	横浜営業所を開設
昭和62年5月	守谷工場を開設
平成元年10月	京都営業所を開設
平成2年7月	子会社株式会社共同キャラクター(後に共同デジタル株式会社)を設立
平成3年10月	和歌山工場を開設
平成5年9月	戸田工場を閉鎖
平成5年12月	五霞工場を開設
平成12年3月	子会社戸田美術印刷株式会社を清算
平成12年6月	株式会社インターネットコミュニケーションサービス(現 共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社)に出資し子会社化
平成14年1月	川島工場を開設
平成16年3月	横浜営業所を閉鎖
平成18年10月	株式会社コスモグラフィックの株式を取得し子会社化
平成18年10月	京都工場を開設(子会社近畿共同印刷株式会社(現 共同印刷西日本株式会社)の京都工場への移転)
平成18年11月	枚方工場を閉鎖
平成19年10月	「播磨坂スタジオ」を開設
平成20年1月	子会社株式会社共同エージェンシーを清算
平成20年2月	子会社共同包装株式会社の事業を変更し、共同印刷データリンク株式会社と改称
平成21年9月	子会社常磐包装株式会社を清算
平成22年2月	子会社笹目印刷加工株式会社(存続会社)と子会社共同辞書印刷株式会社が合併し、共同オフセット株式会社と改称

平成23年4月 子会社株式会社コスモグラフィック(存続会社)と子会社共同デジタル株式会社が合併
平成23年4月 子会社共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社(存続会社)と子会社共同印刷データリンク株式
社が合併
平成23年10月 西日本事業本部(関西事業部及び中部事業部)における事業を子会社近畿共同印刷株式会社が承継
し、共同印刷西日本株式会社と改称
社内データ処理業務を子会社共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社が承継

3 【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社3社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

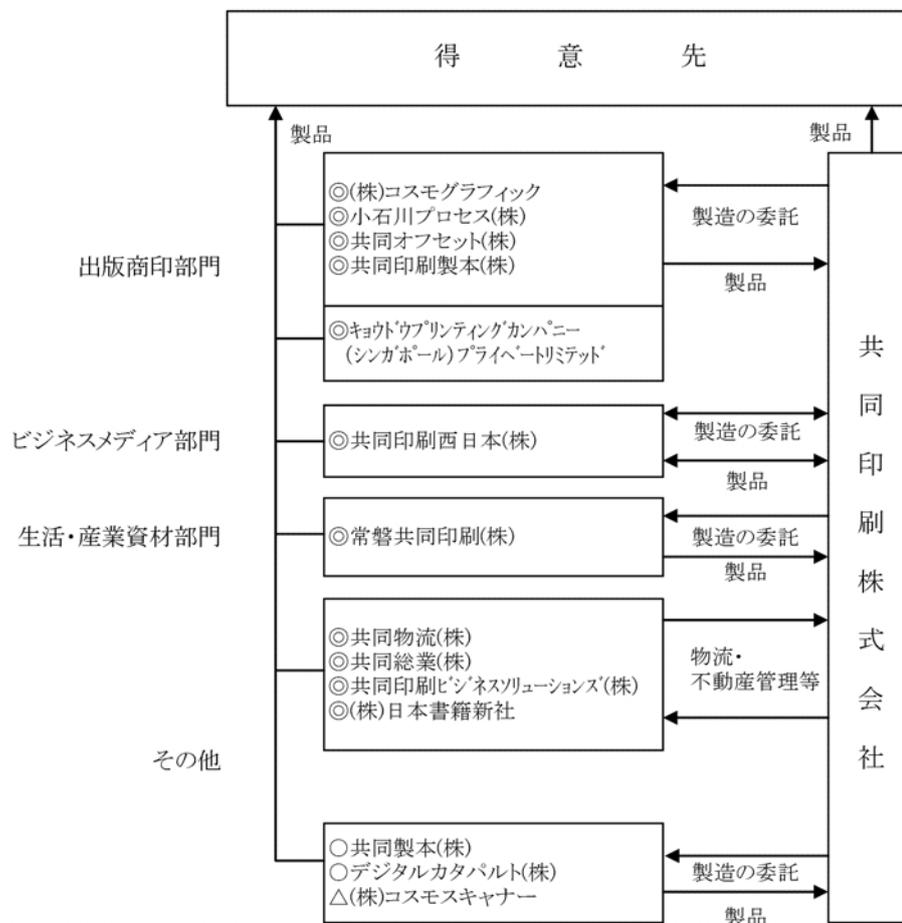
当グループの主要な製品・事業内容は次のとおりであります。

なお、下記の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	主要な製品・事業内容
出版商印部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
ビジネスメディア部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社である共同物流(株)は、当グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、共同印刷製本(株)、共同印刷西日本(株)、常磐共同印刷(株)他3社の連結子会社及び関連会社である共同製本(株)とデジタルカタパルト(株)は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。共同総業(株)他2社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎連結子会社
- 持分法適用関連会社
- △持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) ㈱コスモグラフィック	東京都文京区	百万円 95	出版商印 (製版業)	100.0	1	1	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸
小石川プロセス㈱	東京都文京区	百万円 10	出版商印 (製版業)	100.0	1	3	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸
共同オフセット㈱	埼玉県越谷市	百万円 10	出版商印 (印刷・製本業)	100.0	1	2	なし	印刷・製本の委託をしている	建物を賃貸
共同印刷製本㈱	茨城県五霞町	百万円 60	出版商印 (製本業)	100.0	1	2	なし	製本・加工の委託をしている	建物を賃貸
共同印刷西日本㈱ (注) 6	大阪市中央区	百万円 200	ビジネスメディア (印刷業)	100.0	2	2	なし	印刷の受託・委託をしている	土地・建物を賃貸
常磐共同印刷㈱	茨城県北茨城市	百万円 78	生活・産業資材 (印刷業)	100.0 (19.2)	3	0	なし	印刷の委託をしている	なし
共同物流㈱	東京都文京区	百万円 70	その他 (梱包・輸送業)	100.0	1	1	なし	製品の梱包及び発送の委託をしている	建物を賃貸
共同総業㈱	東京都文京区	百万円 20	その他 (不動産賃貸・管理、損害保険等代理業)	100.0	2	1	債務保証あり	不動産管理等の委託をしている	土地を賃貸 建物を賃借
共同印刷ビジネスソリューションズ㈱ (注) 7	東京都文京区	百万円 60	その他 (システムの開発)	100.0	2	2	なし	システム開発及び運用の委託をしている	建物を賃貸
㈱日本書籍新社	東京都文京区	百万円 50	その他 (出版業)	100.0	2	1	なし	印刷の受託をしている	なし
キョウドウプリンティングカンパニー (シンガポール) プライベートリミテッド (注) 8	シンガポール国	百万シンガポールドル 2	出版商印 (印刷・製本業)	100.0	0	0	なし	なし	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) 共同製本㈱	東京都 文京区	百万円 45	その他 (製本業)	40.0	1	0	なし	製本・加工の委託をしている	なし
デジタルカタパルト㈱	東京都 千代田区	百万円 100	その他 (デジタルコンテンツの制作・販売)	35.71	2	1	貸付金あり	データ加工の委託をしている 印刷の受託をしている	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
3. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4. 議決権の所有又は被所有割合欄の（内書）は、間接所有割合であります。
5. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました千葉共同印刷株式会社は、当社が所有する株式を一部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
6. 平成23年10月1日付で、当社の西日本事業本部における事業を近畿共同印刷株式会社に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行い、同時に近畿共同印刷株式会社の商号を共同印刷西日本株式会社に変更しております。
7. 平成23年10月1日付で、当社の社内データ処理業務を共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行っております。
8. キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドは、清算手続きを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
出版商印部門	1,084	(160)
ビジネスメディア部門	638	(224)
生活・産業資材部門	334	(201)
その他	259	(364)
全社（共通）	393	(3)
合計	2,708	(952)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ353名減少したのは、主に事業構造改革のために実施した希望退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,857 (385)	39.3	16.2	5,788

セグメントの名称	従業員数（名）	
出版商印部門	637	(29)
ビジネスメディア部門	542	(164)
生活・産業資材部門	285	(189)
全社（共通）	393	(3)
合計	1,857	(385)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の期中平均雇用人員であります。
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。
 5. 従業員数が前事業年度末に比べ356名減少したのは、主に事業構造改革のために実施した希望退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は共同印刷労働組合（平成24年3月31日現在の組合員数は1,681名）ほかがあります。労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、会社の発展なくして組合員の生活向上はないという見地から生産性向上に協力的であります。

第2【事業の状況】

金額は消費税等抜きで記載しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からのゆるやかな回復の動きが見られたものの、欧州危機を背景とした海外経済の減速や円高の進行により、依然として先行き不透明な状況が続きました。印刷業界におきましては、紙媒体から電子媒体への移行が加速すると同時に、企業の経費削減によって印刷需要が縮小し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」に基づき、グループ一丸となって業績向上に取り組みました。出版商印部門およびビジネスメディア部門ではトータルソリューション提案を強化し、販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大を図りました。生活・産業資材部門では技術的な強みを生かした高機能材料の拡販に努め、事業領域の拡大を推進しました。

また、材料費、外注加工費削減などのコストダウン活動や工程時間短縮などの効率化を進めるとともに、人員削減によって抜本的なコスト構造改革を実施し、利益の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は前期比1.3%減の970億4千万円となりましたが、営業利益は19億3千3百万円（前期比251.4%増）、経常利益は25億3千4百万円（前期比118.6%増）、当期純利益は13億2千万円（前期は当期純損失15億9千2百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

出版商印部門

出版印刷では、コンテンツのデジタル化サービスを推進し、電子書籍および関連する印刷物の受注拡大に取り組みましたが、コミックスや単行本が減少し、定期刊行物も減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、ソリューションメニューの開発を強化し、トータル受注による売上拡大に取り組んだ結果、情報誌は減少しましたが、キャンペーン事務局受託やカタログ、パンフレット、販促DMなどが増加したため、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は490億4百万円（前期比0.2%増）、営業利益は6億3千7百万円（前期比109.2%増）となりました。

ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、ビジネスフォームや証券類など既存印刷製品の受注拡大に努めるとともに、官公庁や金融機関を中心にデータプリントと周辺業務の受託拡大に取り組みました。ビジネスフォームや証券類は増加しましたが、通信分野向けのICカードが減少し、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は274億3千9百万円（前期比6.3%減）、営業利益は6億3千1百万円（前期は営業損失7千5百万円）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、技術的な強みを生かした高機能材料の拡販に努め、新規得意先や海外市場の開拓に取り組みました。紙器や建材製品が減少しましたが、歯磨き用や化粧品用を中心としたラミネートチューブは好調に推移し、ラーメン用などの軟包装や金属印刷も増加したため、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は191億1千6百万円（前期比2.9%増）、営業利益は3億1百万円（前期比72.8%増）となりました。

その他

売上高は物流業務が増加しましたがその他が減少し、14億7千9百万円（前期比5.9%減）となり、営業利益は5億2千2百万円（前期比1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、118億5千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ53億円増加し、71億3千2百万円（前期比289.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億1千5百万円と減価償却費49億4千1百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億5千9百万円減少し、41億6千8百万円（前期比11.8%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出41億1千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、33億5千万円（前連結会計年度は22億6千2百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の発行による収入49億8千6百万円があった一方、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出24億3千1百万円及び配当金の支払額7億2千1百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
出版商印部門	48,932	97.4
ビジネスメディア部門	27,135	80.7
生活・産業資材部門	19,124	103.7
その他	1,375	84.2
合計	96,567	92.9

(注) 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
出版商印部門	48,501	98.9	6,139	92.4
ビジネスメディア部門	26,469	89.8	5,355	84.7
生活・産業資材部門	19,075	98.2	4,442	99.1
その他	1,432	90.1	3	7.7
合計	95,479	95.9	15,941	91.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
出版商印部門	49,004	100.2
ビジネスメディア部門	27,439	93.7
生活・産業資材部門	19,116	102.9
その他	1,479	94.1
合計	97,040	98.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 相手先別販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しています。平成23年度からスタートした中期経営計画では、「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」ことを経営方針とし、グループ一丸となって目標達成に取り組んでおります。

出版商印部門、ビジネスメディア部門では、印刷製品の徹底したコストダウンによって利益確保を図るとともに、提案型営業を推進して、販売促進支援サービスやBPO業務の受託拡大に取り組み、事業領域拡大を推進します。

生活・産業資材部門では、技術開発力を強化し高付加価値製品の拡販を進めます。医療・電子部品などの成長分野に向けた提案活動を積極的に推進し、国内だけでなく海外にも販路を拡大いたします。

また、事業領域の拡大に伴い、当グループのサプライヤーとしての社会的責任は、ますます重くなると認識しております。新たな製品やサービスを提供することで社会の抱える課題の解決を目指すとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、事業活動における環境負荷の低減を進めるなど、社会的責任を積極的に果たすことで持続的な成長を実現してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）について

1. 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。従いまして、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉は、長い歴史の中で培われた企業文化、長期にわたる取引の中で勝ち取ったお客様の信頼、お客様のニーズを形にするための高いノウハウと技術を持つ従業員の存在、そして事業の継続・発展の支えとなった株主の皆様や取引先、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係等にあります。当社および当グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、これら企業価値の源泉を強化・発展させることにより、企業価値および株主共同の利益を向上させるべく経営努力を積み重ねております。

3. 当社株式の大量買付行為への対応策（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本対応策は、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、対抗措置として新株予約権を株主の皆様に無償で割り当てるものです。

対象となる行為は、①当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計②当社の株券等の公開買付者が所有または所有することとなる当社の株券等および当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが、20%以上となる者による当社株券等の買付けその他有償の譲受けもしくはこれらに類似する行為またはその提案とします。

本対応策に従って割り当てられる新株予約権には、①大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

4. 上記2. 3. の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

- (1) 本取組みは経済産業省・法務省、東京証券取引所の買収防衛策に関する指針や諸規則を完全に充足していません。
- (2) 株主の皆様の判断のための情報や時間を確保するためのものであり、企業価値向上および株主共同の利益の確保または向上することを目的として導入されたものです。
- (3) 定時株主総会での承認を経ており、株主の皆様の意思を反映するものとなっています。
- (4) 対抗措置の発動は、当社取締役会から独立した機関として設置された独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で取締役会が決定するので、当社取締役会の恣意的判断を排除できます。
- (5) 発動に関し合理的な客観要件を予め定めています。
- (6) 当社取締役会および独立委員会は第三者の助言を得ることができ、判断の公正性、合理性をより強く担保することができます。
- (7) 取締役会の決議でいつでも廃止することが可能であり、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

以上の理由で当社取締役会は上記2. 3. の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるためにさまざまな角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けております。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術動向に関わるリスク

当グループは、技術開発による高付加価値製品を製造しているため、技術開発の遅れや技術動向の変化に対応できなかった場合、競争力の低下から受注減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害の発生について

建物や製造設備等には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の完全子会社である近畿共同印刷株式会社（以下「近畿共同印刷」という。）は、平成23年7月27日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、当社の西日本事業本部（関西事業部・中部事業部）における事業を、会社分割（簡易吸収分割）により近畿共同印刷が承継することを決議し、両社の分割にかかる吸収分割契約を締結いたしました。

また、当社及び当社の完全子会社である共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社（以下「BSS」という。）は、平成23年7月27日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、当社の社内データ処理業務を、会社分割（簡易吸収分割）によりBSSが承継することを決議し、両社の分割にかかる吸収分割契約を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 当社から近畿共同印刷への会社分割

①会社分割の目的

当社の西日本事業本部の販売業務と、関西地区の子会社である近畿共同印刷の製造業務を一体として運営し、効率化を図る事で、より地域の特性に合致した事業活動を展開するためであります。

②会社分割の効力発生日

平成23年10月1日

③会社分割の方式

当社の西日本事業本部が手がける事業の販売業務を分割し、近畿共同印刷が承継する吸収分割であります。

④会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式、その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

⑤会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

⑥会社分割により増減する資本金

当社の資本金の額に変更はありません。

⑦承継会社が承継する権利義務

承継会社は本分割の対象事業に必要な一定の資産・負債、その他の権利義務及び契約上の地位を承継します。

⑧分割する資産、負債の状況（平成23年10月1日現在）

資産合計 2,456百万円（流動資産 1,193百万円、固定資産 1,262百万円）

負債合計 708百万円（流動負債 535百万円、固定負債 172百万円）

⑨承継会社の概要

商号 近畿共同印刷株式会社

事業内容 印刷、データプリント

資本金 40百万円

なお、近畿共同印刷は、効力発生日である平成23年10月1日をもって商号を「共同印刷西日本株式会社」に変更しております。

(2) 当社からBSSへの会社分割

①会社分割の目的

当社のホストコンピュータに関わる社内データ処理業務を、システム開発を主に手がける子会社、BSSに吸収分割させることで、システム業務全般を担うシェアードサービス会社として立上げ、グループ経営の効率化を図るとともに、将来において市場のシステム関連業務全般を請負う一括アウトソーサーを目指すためであります。

②会社分割の効力発生日

平成23年10月1日

③会社分割の方式

当社の社内データ処理業務を分割し、BSSが承継する吸収分割です。

④会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式、その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

⑤会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

⑥会社分割により増減する資本金

当社の資本金の額に変更はありません。

⑦承継会社が承継する権利義務

承継会社は本分割の対象事業に必要な一定の資産・負債、その他の権利義務及び契約上の地位を承継します。

⑧分割する資産、負債の状況（平成23年10月1日現在）

資産合計 25百万円（流動資産 15百万円、固定資産 10百万円）

負債合計 15百万円（流動負債 15百万円）

⑨承継会社の概要

商号 共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社

事業内容 システム開発・運営、ソリューションビジネス

資本金 60百万円

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、連結財務諸表提出会社の技術統括本部を中核として、技術部門の総合力を発揮できる体制のもと、新技術及び新素材の研究と蓄積技術を有機的に結びつけ、市場ニーズを先取りする新技術、新製品の開発に努めました。

なお、セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,497百万円となりました。

出版商印部門

- ・高付加価値印刷・加工技術の開発
- ・各種偽造防止技術の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は135百万円であります。

ビジネスメディア部門

- ・ICカード、タグの媒体開発
- ・各種品質保証及び省力・合理化機器、ソフトウェアの開発
- ・個人情報保護関連技術の開発
- ・抽選券、通帳媒体の応用開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は294百万円であります。

生活・産業資材部門

- ・各種機能包材の開発
- ・各種環境対応包材の開発
- ・複合紙容器の開発
- ・高機能蓋材の開発
- ・環境対応建装材の開発
- ・高質感建材・化粧板の開発
- ・帯電防止技術の開発
- ・電磁波シールド技術の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は875百万円であります。

その他

・上記のほか、特定のセグメントに関連付けられないセグメント間に共通する基礎研究等の研究開発費の金額は191百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は471億円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が6億3千6百万円増加した一方で、「現金及び預金」が4億1百万円減少したこと、「仕掛品」が3億9千万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は480億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億2千1百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が22億5千5百万円減少したこと、「繰延税金資産」が5億2千5百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は286億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億1千5百万円減少しました。これは主に、「1年内償還予定の社債」が50億円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が6億4千6百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は181億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億3千3百万円増加しました。これは主に、「社債」が50億円増加したこと、「長期借入金」が25億7千9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は483億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円増加しました。これは主に、当期純利益が13億2千万円であったこと、「その他有価証券評価差額金」が1億2千4百万円増加したこと、配当金の支払いが7億2千1百万円であったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度（以下「前期」という。）と比べ、需要の減少と競争の激化により、受注数量の減少と受注単価の下落が進んだ結果、売上高はビジネスメディア部門が減少し、前期比12億8千8百万円（1.3%）減の970億4千万円となりました。

売上高は減少したものの労務費や材料費の減少により、売上総利益は前期比10億9千9百万円（7.8%）増の152億5百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費やその他の諸経費を削減し、前期比2億8千3百万円（2.1%）減の132億7千1百万円となり、その結果、営業利益は前期比13億8千3百万円（251.4%）増の19億3千3百万円となりました。

営業外損益は、前期比8百万円減の6億円の利益となりました。その結果、経常利益は前期比13億7千5百万円（118.6%）増の25億3千4百万円となりました。

特別損益は、前期比で31億6千9百万円良化したものの、1億1千8百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は24億1千5百万円となり、法人税等を控除後の当期純利益は13億2千万円（前期は当期純損失15億9千2百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、118億5千1百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ53億円増加し、71億3千2百万円（前期比289.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億1千5百万円と減価償却費49億4千1百万円の計上によるものであります。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億5千9百万円減少し、41億6千8百万円（前期比11.8%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出41億1千9百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は、33億5千万円（前連結会計年度は22億6千2百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の発行による収入49億8千6百万円があった一方、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出24億3千1百万円及び配当金の支払額7億2千1百万円があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

金額は消費税等抜きで記載しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では事業領域の改革、コストの改革による収益力及び競争力の向上に重点を置き、併せて品質保証の強化、環境問題への取組みを図るための設備投資を行っております。当連結会計年度は生活・産業資材部門を中心に全体で25億4千6百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の内訳は、出版商印部門で7億3千9百万円、ビジネスメディア部門で1億9千8百万円、生活・産業資材部門で9億6千7百万円、その他で6億4千1百万円（主に生活・産業資材部門の研究開発設備等）であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
小石川工場 (東京都文京区)	出版商印	製版、出版印刷、 商業印刷設備	1,995	619	157	1,831 (20,821) [891]	98	4,702	183 (17)
五霞工場 (茨城県五霞町)	出版商印	出版印刷、商業印 刷設備	2,663	1,829	15	5,155 (77,675)	104	9,769	125 (9)
越谷工場 (埼玉県越谷市)	出版商印	出版印刷設備	67	308	2	104 (17,998)	0	484	— (—)
鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	ビジネスメディア	ビジネスフォー ム、証券、カード 生産設備	1,476	1,271	25	731 (22,950)	2	3,507	228 (161)
川島工場 (埼玉県川島町)	ビジネスメディア	ビジネスフォー ム生産設備	2,162	661	45	2,538 (36,709)	16	5,424	121 (22)
守谷工場 (茨城県守谷市)	生活・産業資材	紙器、軟包装、高 機能材料生産設備	1,741	1,194	53	1,118 (39,351)	153	4,260	112 (86)
小田原工場 (神奈川県小田原市)	生活・産業資材	ラミネートチュー ブ生産設備	285	629	51	75 (10,234)	—	1,041	41 (60)
和歌山工場 (和歌山県有田川町)	生活・産業資材	ラミネートチュー ブ生産設備	390	605	11	521 (24,733)	—	1,528	24 (44)
本社 (東京都文京区)	セグメント共通 (販売・管理)	その他設備	94	1	31	132 (1,521)	19	279	1,023 (7)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)コスモグラフィック	苫小牧製造本部他 (北海道苫小牧市他)	出版商印	製版設備	351	5	14	64 (6,048)	106	543	257 (22)
共同印刷西日本(株)	京都工場他 (京都府久御山町他)	ビジネスメディア	ビジネスフォーム、証券、商業印刷設備	669	147	10	540 (6,612)	8	1,375	96 (60)
常磐共同印刷(株)	本社工場 (茨城県北茨城市)	生活・産業資材	証券、建装材、パッケージ生産設備	355	167	4	371 (25,053)	—	899	49 (11)
共同物流(株)	本社 (東京都文京区) 他関東地区 10営業所	その他	梱包、輸送設備	388	75	25	755 (8,962) [13,583]	—	1,245	175 (94)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約等による賃貸設備は、製版用機器並びに事務用コンピュータ等があります。
6. 提出会社の越谷工場における設備は、主に連結子会社に貸与しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	川島工場 (埼玉県川島町)	ビジネスメディア	フルカラープリンター	265	7	自己資金	平成24年 1月	平成25年 7月
	小田原工場 (神奈川県 小田原市)	生活・産業資材	ラミネートチューブ生産設備増設	423	109	自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月

(注) 完成後の増加能力については、受注内容により個々に作業内容を異にし、その種類が多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年3月末現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,800,000
計	360,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,200,000	90,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	90,200,000	90,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和57年6月1日～ 昭和58年5月31日 (注)1	8,200	90,200	410	4,510	△410	1,742

(注) 1. 無償株主割当

割当比率 1:0.1

発行価格 50円

資本組入額 50円

2. 第108期事業年度(昭和62年6月1日から昭和63年3月31日まで)より、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	33	197	99	2	5,821	6,191	—
所有株式数 (単元)	—	33,963	579	24,418	6,459	11	24,555	89,985	215,000
所有株式数の 割合(%)	—	37.74	0.64	27.14	7.18	0.01	27.29	100	—

(注) 自己株式61,816株の内、61単元は「個人その他」に含まれ、816株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,151	14.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・D I C株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,541	9.47
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	5,830	6.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,831	3.14
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	2,500	2.77
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2丁目3-13	2,169	2.41
共同印刷従業員持株会	東京都文京区小石川4丁目14-12	1,779	1.97
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,759	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,658	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,482	1.64
計	—	41,701	46.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,151千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,658千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口の持株数8,541千株は、D I C株式会社から同信託銀行へ退職給付信託として信託設定された信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はD I C株式会社が留保しております。

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者5社から平成23年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	856	0.95
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	3,242	3.59
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,482	1.64
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	128	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	217	0.24
計	—	5,925	6.57

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,814,000	89,814	同上
単元未満株式	普通株式 215,000	—	同上
発行済株式総数	90,200,000	—	—
総株主の議決権	—	89,814	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 816株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同印刷株式会社	東京都文京区小石川 四丁目14番12号	61,000	—	61,000	0.07
(相互保有株式) 共同製本株式会社	東京都文京区白山 二丁目12番3号	110,000	—	110,000	0.12
計	—	171,000	—	171,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,812	568,046
当期間における取得自己株式	100	21,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	61,816	—	61,916	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分は、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同じく1株当たり8円（中間配当金4円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資やコスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上をとおして、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月4日 取締役会決議	360	4
平成24年6月28日 定時株主総会決議	360	4

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	482	353	336	280	250
最低（円）	242	177	210	120	165

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	192	189	191	239	250	247
最低（円）	176	172	177	179	197	222

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲木 歳明	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営管理本部総合企画部長 〃 12年6月 当社取締役 〃 15年6月 当社常務取締役 〃 18年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	76
専務取締役	出版商印事業 本部長	赤坂 洋輔	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 当社本社工場長 〃 9年6月 当社取締役 〃 13年6月 当社常務取締役 〃 18年6月 当社専務取締役（現任）	(注) 3	52
専務取締役		藤森 康彰	昭和24年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社法務部長 〃 16年4月 当社技術統括本部長 〃 16年6月 当社取締役 〃 18年6月 当社常務取締役 〃 22年6月 当社専務取締役（現任）	(注) 3	43
常務取締役		三吉 幹夫	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社本社製造事業部長 〃 14年6月 当社取締役 〃 20年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	34
常務取締役	C S R本部長	小笠原 誠	昭和24年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社人事部次長 〃 15年5月 共同総業㈱代表取締役（現任） 〃 15年6月 当社総務部長兼人事部長 〃 15年6月 当社取締役 〃 21年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	48
常務取締役		清水 市司	昭和29年1月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社包装事業部営業第二部長 〃 16年4月 当社包装事業部守谷工場長 〃 18年6月 当社包装事業部長 〃 18年6月 当社取締役 〃 24年2月 共印商貿(上海)有限公司董事長 (現任) 〃 24年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	22
取締役	交通媒体事業 部長	半田 正章	昭和24年2月2日生	昭和47年5月 日本国有鉄道入社 〃 62年4月 東日本旅客鉄道㈱入社 平成9年6月 同社東京地域本社大井工場長 〃 15年6月 当社入社 〃 16年4月 当社技術統括本部開発技術本部長 兼交通媒体事業部担当本部長 〃 16年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	22
取締役	経営管理本 部長	井戸 一喜	昭和30年1月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社第三事業部営業企画部長 〃 16年4月 当社経営管理本部長 〃 18年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	22
取締役	S P & ソリ ューション事業 部長	大澤 春雄	昭和29年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業部営業第二部長 〃 15年6月 当社第一事業部第一営業本部長 〃 16年4月 当社本社製造事業部プリプレス本 部長 〃 17年7月 当社第一事業部第一営業本部長 〃 18年6月 当社第一事業部長 〃 18年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネスメディア事業部長	大久保隆司	昭和30年12月2日生	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成16年5月 同行大宮駅前支店長 〃 18年1月 同行業務監査部副部長 〃 19年10月 当社入社 〃 19年11月 当社経理部長 〃 20年4月 当社経理部長兼法務部長 〃 20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	16
取締役	技術統括本部長	齋藤 文孝	昭和26年3月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社第三事業部製造本部長 〃 15年4月 当社施設部長 〃 17年4月 当社資材部長 〃 21年4月 当社技術統括本部長 〃 21年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	21
取締役	IT統括本部長	今村 敏夫	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社DCC事業推進本部システムソリューション部長兼情報システム部長 〃 16年4月 当社DCC事業推進本部長 〃 18年12月 当社DCC事業推進本部長兼新規事業推進部長 〃 21年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	16
取締役	出版情報事業部長	人見 実	昭和26年2月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業部第二営業部第四部長 〃 15年4月 当社第一事業部第二営業本部長 〃 22年4月 当社出版情報事業部長 〃 22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	12
取締役	プロモーションメディア事業部長	梶山 正義	昭和28年11月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年4月 当社第二事業部営業第二部長 〃 20年4月 当社商印事業部第一営業本部長 〃 22年4月 当社商印事業部長 〃 22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	19
取締役	経理部長	渡邊 秀典	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成18年3月 ㈱みずほコーポレート銀行 ALM部 米州資金室長 〃 21年4月 同行グローバルクレジット投資部長 〃 23年4月 当社入社 〃 23年5月 当社経理部長 〃 23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	3
取締役	L & I 事業部長	里村 憲治	昭和30年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社包装事業部営業第一部長 〃 20年10月 当社包装事業部守谷工場長 〃 23年1月 当社L & I 事業部副事業部長 〃 24年6月 当社L & I 事業部長 〃 24年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 公明	昭和20年8月5日生	昭和43年4月 ㈱第一銀行入行 平成8年3月 ㈱第一勧業銀行上野支店長 〃 10年5月 当社入社 〃 10年6月 当社経理部長 〃 10年6月 当社取締役 〃 14年6月 当社常務取締役 〃 18年6月 当社専務取締役 〃 21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	22
常勤監査役		朝比奈治美	昭和25年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社総合企画部長 〃 15年6月 当社経営管理本部長 〃 16年4月 当社経理部長兼法務部長 〃 19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	17
監査役		小澤 優一	昭和18年9月1日生	昭和44年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 〃 60年5月 法制審議会商法部会幹事 平成3年4月 最高裁判所司法研修所教官(民事 弁護士担当) 〃 10年1月 司法試験審査委員(商法担当) 〃 19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成14年7月 ㈱みずほ銀行調査部長 〃 16年10月 みずほ総合研究所㈱調査本部上席 理事 〃 21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						472

(注) 1. 監査役小澤優一及び公文敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
赤沼 二己男	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 ㈱第一銀行入行 平成6年5月 ㈱第一勧業銀行取締役企画部長 〃 7年5月 同行常務取締役企画部長 〃 8年4月 同行専務取締役 〃 10年6月 東京リース㈱取締役副社長 〃 13年6月 ㈱トータル保険サービス取締役社長 〃 18年7月 清和総合建物㈱顧問	—

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」というグループ経営理念のもと、株主をはじめとするあらゆる関係者に対し、より高い価値創造を目指すことを経営の基本方針としております。そのために、効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題と考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

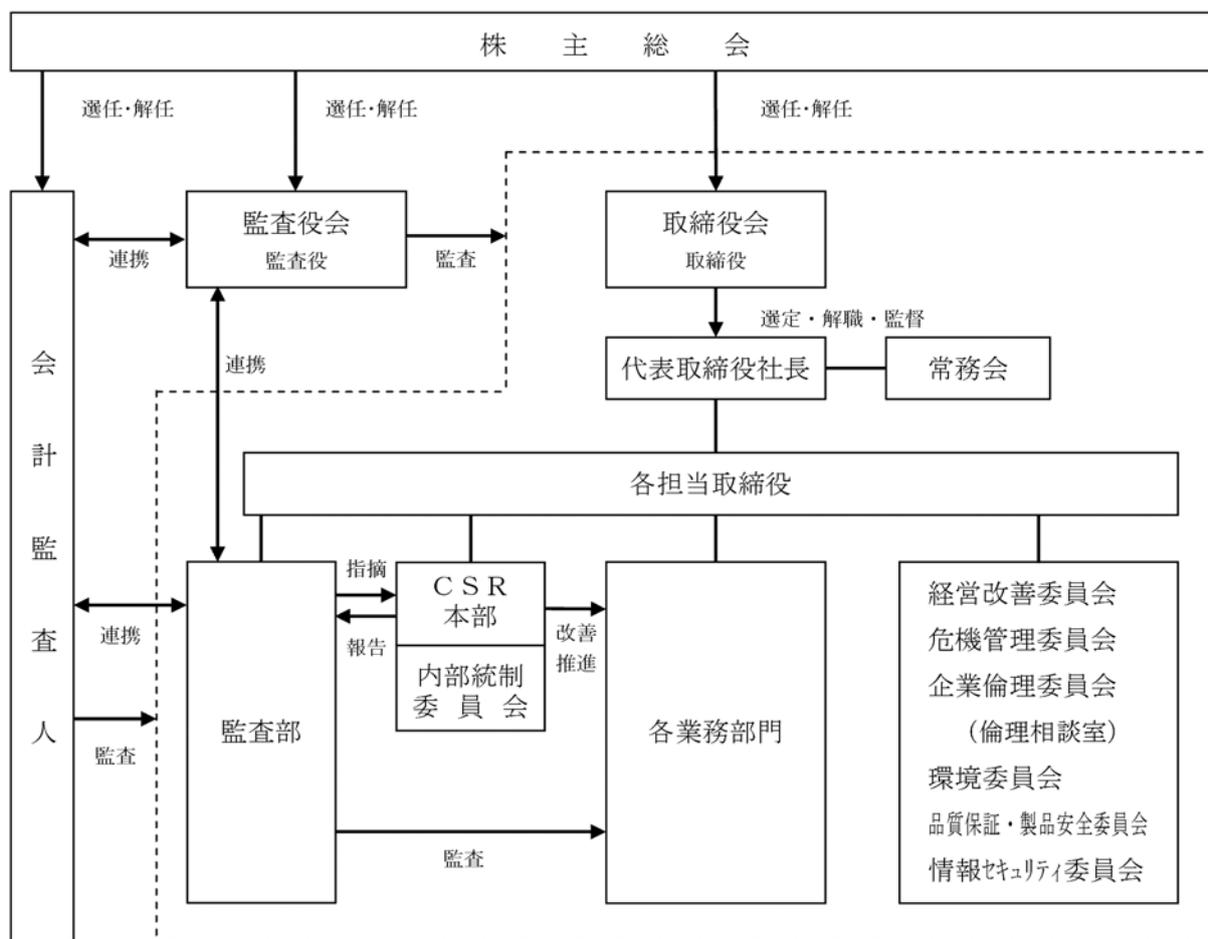
取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、当有価証券報告書提出日現在、役員は取締役16名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月1回開催され、取締役会において、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行い、監査役会において、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。なお、必要に応じて臨時取締役会、臨時監査役会を開催しております。

さらに機動的な審議を目的に、常務取締役以上を中心に構成される常務会を週1回開催しております。また、常務会を補完する機関として、取締役を中心に構成する戦略会議を月2回程度開催し、部門横断的な経営課題の解決や全社戦略構築の議論を行っております。

経営環境の変化や法改正等の動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じております。「経営改善委員会」「環境委員会」「品質保証・製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などの各種委員会を設け、継続的な活動を行っております。

なお、企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ. 現状の企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会を経営の最高意思決定及び経営の監督機関としております。

また、監査役設置会社として、4名の監査役を選任し、そのうち2名は社外監査役であります。業務執行の監査に当たり、社内監査役は豊富な業務経験により有効な監査を行い、社外監査役は、高い独立性を持ち、中立・公正な見地から客観的に監査を行っております。

取締役会と監査役会の連携のもと、経営に対する十分な監督機能が発揮できる体制として現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制基本方針は以下のとおりであります。当社は本基本方針に基づき、適切な内部統制システムの整備・維持に努めております。

<内部統制基本方針>

当企業グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」を経営理念として掲げている。経営理念の実現と企業グループの持続的発展に向けて、業務の適正及び有効性を確保するために内部統制システムを一層充実させて、公正で信頼される企業グループを目指す。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当企業グループは企業行動憲章、倫理綱領を定め、すべての取締役が自己規律をもって、これらを遵守する。取締役の職務執行の適正については、監査役会の定める監査の方針に従い、各監査役の監査対象とするほか、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会及び取締役会に報告し、その是正を図るものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当企業グループは取締役会議事録、重要決裁文書その他取締役の職務の執行に係る文書の保存を定款、文書保存管理規程の定めるところに従い、適切に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、取締役の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行う。「内部統制委員会」「品質保証・製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携をとり、潜在リスクの洗い出しと課題解決を推進し、リスク発生の抑制に努める。不測の事態が発生した場合は、「危機管理委員会」を開催し、担当取締役が委員長となって、関連部門と連携して問題解決を図る。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、毎月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会で重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。さらに、常務以上で構成される常務会を週1回開催し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を行う。取締役会の決定した業務執行については、職務権限規程、組織分掌規程により、適正かつ効率的に行われるよう体制の整備に努める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員の法令・規程などの遵守は、各部門が権限の範囲内で日常的な管理を行うとともに、「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透を図る。また、担当取締役を委員長とする「内部統制委員会」のもとで内部統制システムを構築し運用する。企業行動憲章、倫理綱領に違反する行為を発見した場合の社内通報システムとして「倫理相談室」を設置して、その窓口とする。内部監査については、業務執行機関と分離・独立した監査部により、計画的に内部監査を行い法令遵守や業務適正の点検・改善を行う。

6. 当企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制と内部統制システムの構築・運用については、その範囲をグループ全体とし、グループにおける業務の適正を確保し、効率化を推進する。また、監査役、監査部はそれぞれの立場で関係会社を監査し、改善策の策定を求めることとする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人と取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要に応じて使用人を置くこととする。その人事については、監査役会の同意を得る。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、法令及び規程に従い、直ちに監査役会に報告する。監査役は監査部が行った監査の報告を受け、指導・助言を行う。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、必要に応じて取締役、従業員など関係者にその説明を求めることとする。

10. 反社会的勢力を排除するための体制

当企業グループは「企業行動憲章」に基づき、健全な社会秩序の維持を重視し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。そのために、弁護士、警察当局等の外部専門機関との緊密な連携を強化し、全従業員には倫理綱領を通して反社会的勢力排除の徹底を図る。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行うとともに、「内部統制委員会」「品質保証・製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携をとり、潜在リスクの洗い出しと課題の解決を推進することでリスク発生の抑制に努めております。

不測の事態が発生した場合は「危機管理委員会」を開催し、担当取締役が委員長となって関連部門と連携し、問題解決を図る仕組みを整えております。危機管理委員会では「危機管理マニュアル」を制定して代表的な危機局面におけるフローを整備し、定期的な見直しを行っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外監査役全員との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外監査役との責任限定契約)

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度としてその責任を負担する。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行機関と分離した独立部門としての監査部（7人）を設置しております。監査部は、月1回、法令遵守や業務適正の点検・評価を行う内部監査を部門ごと（子会社・関連会社を含む）及びテーマごとに順次行っております。監査後の改善状況の確認については、半年から1年後にフォローアップ監査を実施しております。

監査役監査については、当社経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する高い知見を持つ社内監査役2人と独立性を有する社外監査役2人の合計4人が、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い業務執行の監査を実施しております。取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、取締役の業務執行の監査と経営に関する助言を行うとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して業務の執行に関する報告を求めるとしてしております。

監査部、監査役及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況等に関して定期的に情報交換・意見交換を行い、連携を密にしております。さらに内部統制部門（CSR本部他）ともこれら情報を共有し、常時連携することで、各々の監査のより一層の有効化と効率化を図っております。

以上のような体制をとることで監査の機能強化を図り、経営の健全性、透明性を確保しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は川崎浩、鈴木恵介の2名であり、明和監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等2名であります。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役には、業務執行から独立した客観的な立場での業務全般にかかわる適切な助言を行うとともに、中立・公正な見地からの監査機能を求めています。

社外監査役小澤優一は弁護士として豊富な経験を持ち、能力、識見とも優れ、当社を監査するにふさわしい人物であるため選任しております。常に客観的な立場から業務執行に対して適切なモニタリング及び助言をいただいております。一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役公文敬は実務経験が豊富であるとともに、能力、識見とも優れ、当社を監査するにふさわしい人物であるため選任しております。過去に取引銀行における業務執行者として在籍していましたが、当該取引銀行は主要な取引先には該当しません。また、銀行業界で培われた専門的な知識、経験等に基づいて常に客観的な立場から業務執行に対して適切なモニタリング及び助言をいただいております。一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

なお、両社外監査役と当社とは人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、主に取締役会と監査役会を通じて情報交換・意見交換を行い、連携することにより、監査機能の向上及び内部統制の強化を図っております。

当社において、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する特段の定めはありませんが、中立・公正な見地から客観的に監査を行うことが期待でき、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は監査役設置会社として、4名の監査役を選任し、その内2名は社外監査役であります。経営の監視機能として社内監査役は豊富な業務経験により有効な監査を行い、社外監査役は高い独立性を持ち、中立、公正な見地から客観的な監査を行っております。このような体制により外部からの監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	263	223	40	17
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	—	2
社外役員	14	14	—	2

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額等の記載を省略しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保する責務に対する定額報酬と、当該事業年度における業績向上の責務に対する業績変動報酬で構成しております。

定額報酬は、各取締役の職位を基本に、能力、適性等を勘案して決定しております。業績変動報酬は、当該事業年度の当社グループの業績と各取締役の担当部門の業績等を勘案して決定しております。

また、監査役の報酬は、取締役の職務執行を監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っているため、定額報酬として各監査役の職位を基本に、能力、適性等を勘案して決定しております。

なお、各取締役・監査役への報酬等の総額については、平成20年6月27日開催の第128期定時株主総会の決議によって定められた範囲内で支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

87銘柄 6,574百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	213,362	442	政策投資(取引関係の維持・発展)
東京インキ(株)	2,239,839	400	政策投資(協力関係の維持・発展)
D I C(株)	1,999,997	385	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	416,117	322	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)資生堂	219,228	315	政策投資(取引関係の維持・発展)
サッポロホールディングス(株)	918,161	284	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,310	265	政策投資(取引関係等の円滑化)
清水建設(株)	700,600	259	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)第一興商	154,000	217	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱鉛筆(株)	157,493	208	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	227,878	198	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)オリエン特コーポレーション	2,063,917	181	政策投資(取引関係の維持・発展)
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	602,461	177	政策投資(取引関係等の円滑化)
東日本旅客鉄道(株)	35,000	161	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,770	150	政策投資(取引関係等の円滑化)
明治ホールディングス(株)	39,662	132	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)学研ホールディングス	717,750	123	政策投資(取引関係の維持・発展)
わかもと製菓(株)	436,396	111	政策投資(取引関係の維持・発展)
N K S Jホールディングス(株)	200,550	108	政策投資(取引関係等の円滑化)
西日本旅客鉄道(株)	300	96	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)角川グループホールディングス	50,000	95	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,743	92	政策投資(取引関係等の円滑化)
東海旅客鉄道(株)	137	90	政策投資(取引関係の維持・発展)
森永製菓(株)	463,134	88	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)電通	34,320	73	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)クレディセゾン	50,000	66	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)セディナ	425,000	65	政策投資(取引関係の維持・発展)
キリンホールディングス(株)	58,983	64	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	58	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士フイルムホールディングス(株)	20,900	53	政策投資(取引関係の維持・発展)
エスビー食品(株)	60,500	48	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)永谷園	55,495	48	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)中村屋	109,822	45	政策投資(取引関係の維持・発展)

(注) 1. 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ商号変更しております。

2. (株)セディナは平成23年5月1日付で(株)三井住友フィナンシャルグループと株式交換しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	213,362	463	政策投資(取引関係の維持・発展)
東京インキ(株)	2,407,839	433	政策投資(協力関係の維持・発展)
D I C(株)	1,999,997	333	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)資生堂	219,228	313	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	416,117	296	政策投資(協力関係の維持・発展)
サッポロホールディングス(株)	918,161	280	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,973,658	266	政策投資(取引関係等の円滑化)
(株)第一興商	154,000	251	政策投資(取引関係の維持・発展)
清水建設(株)	700,600	232	政策投資(協力関係の維持・発展)
三菱鉛筆(株)	158,851	228	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オリエントコーポレーション	2,063,917	191	政策投資(取引関係の維持・発展)
東日本旅客鉄道(株)	35,000	182	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	238,429	177	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	61,243	166	政策投資(取引関係等の円滑化)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,770	161	政策投資(取引関係等の円滑化)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	602,461	159	政策投資(取引関係等の円滑化)
明治ホールディングス(株)	39,662	143	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)角川グループホールディングス	50,000	131	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)学研ホールディングス	717,750	122	政策投資(取引関係の維持・発展)
わかもと製菓(株)	441,295	109	政策投資(取引関係の維持・発展)
西日本旅客鉄道(株)	30,000	99	政策投資(取引関係の維持・発展)
東海旅客鉄道(株)	137	93	政策投資(取引関係の維持・発展)
NK S Jホールディングス(株)	50,137	92	政策投資(取引関係等の円滑化)
(株)電通	34,320	90	政策投資(取引関係の維持・発展)
森永製菓(株)	463,134	88	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)クレディセゾン	50,000	83	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	71	政策投資(取引関係の維持・発展)
キリンホールディングス(株)	58,983	63	政策投資(取引関係の維持・発展)
北越紀州製紙(株)	100,000	55	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)永谷園	55,495	50	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)中村屋	114,520	46	政策投資(取引関係の維持・発展)
ライオン(株)	96,726	45	政策投資(取引関係の維持・発展)
雪印メグミルク(株)	29,466	45	政策投資(取引関係の維持・発展)

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	35	—	35	1
連結子会社	—	—	—	—
計	35	—	35	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第132期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,573	12,172
受取手形及び売掛金	27,324	※4 27,961
商品及び製品	2,503	2,421
仕掛品	2,374	1,983
原材料及び貯蔵品	712	750
繰延税金資産	1,367	1,236
その他	708	745
貸倒引当金	△202	△170
流動資産合計	47,362	47,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 14,598	※3 13,405
機械装置及び運搬具（純額）	9,425	8,034
工具、器具及び備品（純額）	623	475
土地	※3 14,693	※3 14,866
リース資産（純額）	349	558
建設仮勘定	260	355
有形固定資産合計	※1 39,951	※1 37,695
無形固定資産		
ソフトウェア	851	831
その他	150	148
無形固定資産合計	1,002	979
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,248	※2 7,212
長期貸付金	101	26
繰延税金資産	1,902	1,376
その他	910	910
貸倒引当金	△148	△154
投資その他の資産合計	10,014	9,372
固定資産合計	50,967	48,046
資産合計	98,330	95,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,372	※4 19,726
短期借入金	786	760
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,431	※3 2,579
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	124	176
未払法人税等	233	260
賞与引当金	956	1,046
役員賞与引当金	—	40
災害損失引当金	245	—
その他	5,228	4,074
流動負債合計	35,379	28,664
固定負債		
社債	2,000	7,000
長期借入金	※3 7,918	※3 5,339
リース債務	251	419
繰延税金負債	160	251
退職給付引当金	4,702	4,839
環境対策引当金	106	106
資産除去債務	50	43
その他	133	157
固定負債合計	15,325	18,158
負債合計	50,704	46,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	40,879	41,472
自己株式	△44	△44
株主資本合計	47,088	47,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	779
為替換算調整勘定	△116	△135
その他の包括利益累計額合計	537	644
純資産合計	47,626	48,324
負債純資産合計	98,330	95,146

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		98,328		97,040
売上原価		※1 84,223		※1 81,835
売上総利益		14,105		15,205
販売費及び一般管理費				
発送費		4,166		4,512
旅費交通費及び通信費		371		343
貸倒引当金繰入額		72		△15
給料及び手当		5,284		4,989
賞与引当金繰入額		297		328
役員賞与引当金繰入額		—		40
退職給付費用		422		258
福利厚生費		1,166		1,123
減価償却費		244		231
その他		1,529		1,460
販売費及び一般管理費合計		※1 13,555		※1 13,271
営業利益		550		1,933
営業外収益				
受取利息		9		3
受取配当金		203		203
物品売却益		342		343
設備賃貸料		82		128
保険配当金		202		139
その他		214		210
営業外収益合計		1,055		1,028
営業外費用				
支払利息		251		246
手形売却損		4		3
設備賃貸費用		6		5
持分法による投資損失		89		57
社債発行費		—		35
その他		95		79
営業外費用合計		446		428
経常利益		1,159		2,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6	0
補助金収入	88	4
固定資産売却益	※2 73	※2 0
持分変動利益	20	—
災害損失引当金戻入額	—	46
保険差益	—	213
その他	18	0
特別利益合計	206	266
特別損失		
固定資産処分損	※3 307	※3 234
投資有価証券評価損	325	95
退職給付費用	※4 2,362	—
災害による損失	※5 318	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	—
環境対策引当金繰入額	106	—
その他	24	55
特別損失合計	3,495	384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,129	2,415
法人税、住民税及び事業税	306	363
過年度法人税等	△118	△47
法人税等調整額	△713	777
法人税等合計	△525	1,094
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,604	1,320
少数株主損失(△)	△11	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,592	1,320

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,604	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	124
為替換算調整勘定	△16	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	69	0
その他の包括利益合計	△437	※ 106
包括利益	△2,041	1,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,025	1,427
少数株主に係る包括利益	△16	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
当期首残高	43,193	40,879
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△7
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,592	1,320
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,313	592
当期末残高	40,879	41,472
自己株式		
当期首残高	△43	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△44	△44
株主資本合計		
当期首残高	49,402	47,088
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△7
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,592	1,320
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,314	592
当期末残高	47,088	47,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,143	654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	124
当期変動額合計	△489	124
当期末残高	654	779
為替換算調整勘定		
当期首残高	△173	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△18
当期変動額合計	56	△18
当期末残高	△116	△135
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	970	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432	106
当期変動額合計	△432	106
当期末残高	537	644
少数株主持分		
当期首残高	115	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	—
当期変動額合計	△115	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	50,488	47,626
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△7
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,592	1,320
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	106
当期変動額合計	△2,862	698
当期末残高	47,626	48,324

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,129	2,415
減価償却費	5,448	4,941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△624	136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△349	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204	90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	40
受取利息及び受取配当金	△213	△207
支払利息	251	246
持分法による投資損益(△は益)	89	57
投資有価証券評価損益(△は益)	325	95
投資有価証券売却損益(△は益)	14	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	229	233
売上債権の増減額(△は増加)	△38	△640
たな卸資産の増減額(△は増加)	73	433
仕入債務の増減額(△は減少)	△86	△646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△248	301
破産更生債権等の増減額(△は増加)	435	△34
その他	△344	△199
小計	2,584	7,243
利息及び配当金の受取額	210	209
利息の支払額	△247	△257
法人税等の支払額	△756	△389
法人税等の還付額	39	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	7,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,997	△4,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	215	36
投資有価証券の取得による支出	△202	△65
投資有価証券の売却による収入	39	3
貸付けによる支出	△79	△9
貸付金の回収による収入	88	35
その他	207	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,727	△4,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△579	△26
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,240	△2,431
配当金の支払額	△721	△721
社債の発行による収入	—	4,986
社債の償還による支出	△75	△5,000
その他	△122	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262	△3,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△643	△404
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	12,256
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,256	※1 11,851

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当社は、子会社11社を全て連結しております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社(株)コスモグラフィックを存続会社とする吸収合併により連結子会社共同デジタル(株)は消滅し、並びに連結子会社共同印刷ビジネスソリューションズ(株)を存続会社とする吸収合併により連結子会社共同印刷データリンク(株)は消滅したことにより、連結子会社数は2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

- ・共同製本(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました千葉共同印刷(株)は当社が所有する株式を一部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

- #### (2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

e 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	76,389百万円	78,240百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	360百万円	292百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	223百万円	211百万円
土地	422	422
計	646	634

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50百万円	50百万円
長期借入金	100	50
計	150	100

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	506百万円
支払手形	—	44

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	264百万円	390百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	1,319百万円	1,497百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	71	0
計	73	0

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	25百万円	46百万円
その他の設備	0	6
土地	0	0
計	26	52

除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	190	110
その他の設備	15	5
計	280	181

※4 希望退職実施に伴う退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別加算金及び再就職支援金	1,846百万円	－百万円
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了の 会計処理	516	－
計	2,362	－

※5 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・機械等の復旧費用	248百万円	－百万円
棚卸資産の補修費用	57	－
その他	12	－
計	318	－
(うち災害損失引当金繰入額)	(245)	(－)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12百万円
組替調整額	81
税効果調整前	94
税効果額	29
その他有価証券評価差額金	124
為替換算調整勘定	
当期発生額	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	99,567	5,177	1,740	103,004
合計	99,567	5,177	1,740	103,004

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,177株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,740株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	360	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式（注）	103,004	2,812	—	105,816
合計	103,004	2,812	—	105,816

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,812株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	360	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	12,573百万円	12,172百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△316	△320
現金及び現金同等物	12,256	11,851

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
リース資産	186百万円	377百万円
リース債務	195	399

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製版用設備であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,147	875	272
工具、器具及び備品	101	80	20
合計	1,248	955	292

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	531	426	104
工具、器具及び備品	23	19	3
合計	555	446	108

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	191	72
1年超	114	42
合計	306	114

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	254	196
リース資産減損勘定の取崩額	5	—
減価償却費相当額	271	158
支払利息相当額	11	4

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等とし、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブは原則、借入金、社債等の支払利息の変動リスクと外貨建取引に伴う債権債務の為替相場変動リスクのリスクコントロールを目的とし、運用資産及び借入金、社債等の実需に伴う取引に対応させ、その範囲内で行います。投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規則（決済条件、与信限度等に関する基準を定めたもの）に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、取引先の信用状況を定期的に見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、四半期ごとに取締役会に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、一定の格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,573	12,573	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,324	27,324	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,295	6,295	—
資産計	46,193	46,193	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,372	20,372	—
(2) 短期借入金	786	786	—
(3) 社債	7,000	7,003	3
(4) 長期借入金	10,350	10,361	11
負債計	38,508	38,523	14
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,172	12,172	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,961	27,961	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,353	6,353	—
資産計	46,486	46,486	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,726	19,726	—
(2) 短期借入金	760	760	—
(3) 社債	7,000	7,019	19
(4) 長期借入金	7,918	7,924	5
負債計	35,405	35,430	25
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内償還予定の社債は社債に含めて時価を表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	897	831
非上場債券	7	7
その他	48	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,573	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,324	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	7	—	—
合計	39,897	7	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,961	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
債券（社債）	—	7	—	—
合計	40,133	7	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5,000	—	—	2,000	—	—
長期借入金	2,431	2,579	2,579	1,629	1,131	—
合計	7,431	2,579	2,579	3,629	1,131	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	2,000	—	5,000	—
長期借入金	2,579	2,579	1,629	1,131	—	—
合計	2,579	2,579	3,629	1,131	5,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,075	2,291	1,784
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,075	2,291	1,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,219	2,729	△510
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,219	2,729	△510
合計	6,295	5,020	1,274

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,166	2,358	1,808
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,166	2,358	1,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,186	2,625	△439
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,186	2,625	△439
合計	6,353	4,984	1,368

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	17	6	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	17	6	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券の株式325百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券の株式95百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	127	85	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	85	42	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
年金資産の額	(平成22年3月31日現在) 15,248百万円	(平成23年3月31日現在) 14,194百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,223	17,301
差引額	△2,975	△3,107

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 1.60%	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 1.56%

(注) 上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明 (上記(1)の差引額の主な要因)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
剰余金等	1,569百万円	△150百万円
資産評価調整加算額	△2,287百万円	△927百万円
未償却過去勤務債務残高	△2,403百万円	△2,176百万円
過去勤務債務の償却期間	15年	15年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△10,307百万円	△10,450百万円
年金資産	4,146	4,050
未積立退職給付債務	△6,160	△6,400
未認識数理計算上の差異	1,479	1,553
未認識過去勤務債務	△22	6
退職給付引当金	△4,702	△4,839

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の第124期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 当社は平成22年4月1日に、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	657百万円	585百万円
利息費用	267	216
期待運用収益	△45	△28
数理計算上の差異の費用処理額	441	110
過去勤務債務の費用処理額	△53	△29
退職給付費用	1,267	854

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度において、上記以外に、希望退職実施に伴い特別損失に計上している退職給付費用は次のとおりであります。

特別加算金及び再就職支援金	1,846百万円
希望退職者への退職一時金等支払額と対応する退職給付債務との差額	223百万円
希望退職者の退職給付債務に対応する未認識数理計算上差異の償却額	297百万円
希望退職者の退職給付債務に対応する未認識過去勤務債務の償却額	△4百万円
計	2,362百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.86%	0.70%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	390百万円	400百万円
繰越欠損金	742	620
その他	235	217
繰延税金負債 (流動) との相殺	△0	△1
繰延税金資産合計	1,367	1,236
繰延税金負債 (流動)		
その他	1	2
繰延税金資産 (流動) との相殺	△0	△1
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	68	54
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,928	1,762
役員退職慰労引当金	53	44
減損損失	509	412
繰越欠損金	1,486	809
投資有価証券評価損	378	266
その他	851	758
評価性引当額	△1,079	△826
繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,293	△1,905
繰延税金資産合計	1,902	1,376
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,924	1,661
その他有価証券評価差額金	519	489
その他	10	7
繰延税金資産 (固定) との相殺	△2,293	△1,905
繰延税金負債合計	160	251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.7
住民税均等割	—	1.3
役員賞与引当金	—	0.7
評価性引当額による影響	—	△10.4
持分法投資損益	—	1.0
過年度法人税等による影響	—	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	—	16.5
その他	—	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	45.3

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は224百万円減少し、法人税等調整額が291百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	48,904	29,271	18,580	96,757	1,571	98,328	—	98,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	948	562	525	2,035	7,757	9,793	△9,793	—
計	49,852	29,834	19,106	98,792	9,329	108,121	△9,793	98,328
セグメント利益 又は損失(△)	304	△75	174	403	514	918	△367	550
セグメント資産	32,743	20,443	16,361	69,548	3,604	73,153	25,176	98,330
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,966	1,568	1,067	4,602	130	4,732	716	5,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,507	531	2,334	4,374	71	4,446	516	4,963

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,004	27,439	19,116	95,560	1,479	97,040	—	97,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	980	663	334	1,978	8,205	10,183	△10,183	—
計	49,984	28,102	19,450	97,538	9,685	107,223	△10,183	97,040
セグメント利益	637	631	301	1,570	522	2,092	△159	1,933
セグメント資産	30,961	18,705	17,596	67,263	3,054	70,317	24,829	95,146
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,673	1,250	1,279	4,203	126	4,330	611	4,941
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	683	385	1,192	2,262	121	2,383	536	2,919

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	528.61円	536.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△17.68円	14.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,592	1,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,592	1,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,097	90,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同印刷株式会社	第4回無担保社債	平成18年 8月18日	5,000 (5,000)	—	1.89	無担保	平成23年 8月18日
共同印刷株式会社	第5回無担保社債	平成21年 9月3日	2,000	2,000	1.77	無担保	平成26年 9月3日
共同印刷株式会社	第6回無担保社債	平成23年 11月2日	—	5,000	1.37	無担保	平成28年 11月2日
合計	—	—	7,000 (5,000)	7,000	—	—	—

(注) 1. (内書) は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	2,000	—	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	786	760	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,431	2,579	1.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	124	176	1.74	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,918	5,339	1.52	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	251	419	1.63	平成25年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,512	9,274	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,579	1,629	1,131	—
リース債務	144	112	75	52

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,731	46,607	72,653	97,040
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	409	879	1,676	2,415
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	170	478	749	1,320
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.89	5.31	8.32	14.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.89	3.42	3.01	6.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,568	10,078
受取手形	4,578	※3 4,481
売掛金	22,280	22,493
商品及び製品	2,502	2,282
仕掛品	2,312	1,954
原材料及び貯蔵品	611	662
前払費用	144	138
繰延税金資産	1,182	1,068
未収入金	613	654
その他	4	14
貸倒引当金	△77	△81
流動資産合計	44,722	43,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,856	11,101
構築物（純額）	350	294
機械及び装置（純額）	8,485	7,149
車両運搬具（純額）	13	11
工具、器具及び備品（純額）	542	407
土地	13,155	12,788
リース資産（純額）	221	395
建設仮勘定	260	347
有形固定資産合計	※1 35,886	※1 32,495
無形固定資産		
借地権	84	84
電話加入権	33	33
施設利用権	18	15
ソフトウェア	771	717
無形固定資産合計	907	851
投資その他の資産		
投資有価証券	6,560	6,602
関係会社株式	2,125	2,123
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	26
関係会社長期貸付金	60	—
破産更生債権等	94	121
長期前払費用	9	9
事業保険積立金	399	389
繰延税金資産	1,759	1,253
その他	229	194
貸倒引当金	△138	△148
投資損失引当金	△218	△220
投資その他の資産合計	10,882	10,352
固定資産合計	47,676	43,699
資産合計	92,399	87,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,583	※2 1,963
買掛金	※2 17,186	※2 16,684
短期借入金	786	760
1年内返済予定の長期借入金	2,381	2,529
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	75	112
未払金	2,636	1,061
未払法人税等	44	64
未払事業所税	60	55
未払消費税等	13	307
未払費用	※2 1,608	※2 1,729
前受金	24	24
預り金	131	128
CMS預り金	※2 2,738	※2 3,723
賞与引当金	723	778
役員賞与引当金	—	40
設備関係支払手形	115	107
災害損失引当金	226	—
流動負債合計	36,334	30,069
固定負債		
社債	2,000	7,000
長期借入金	7,818	5,289
リース債務	163	310
退職給付引当金	4,334	4,452
環境対策引当金	106	106
資産除去債務	50	43
その他	128	153
固定負債合計	14,602	17,355
負債合計	50,936	47,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	1
固定資産圧縮積立金	2,620	2,521
別途積立金	32,128	29,628
繰越利益剰余金	△1,301	△272
利益剰余金合計	34,578	33,006
自己株式	△21	△22
株主資本合計	40,809	39,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654	786
評価・換算差額等合計	654	786
純資産合計	41,463	40,023
負債純資産合計	92,399	87,448

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	96,069	93,714
売上原価		
製品期首たな卸高	2,691	2,502
当期製品製造原価	※1 82,767	※1 79,756
合計	85,459	82,258
製品期末たな卸高	2,502	2,282
他勘定振替高	—	146
製品売上原価	82,957	79,829
売上総利益	13,112	13,884
販売費及び一般管理費		
発送費	4,629	4,928
旅費交通費及び通信費	346	316
給料手当及び賞与	4,853	4,519
賞与引当金繰入額	279	292
役員賞与引当金繰入額	—	40
退職給付費用	409	248
福利厚生費	1,075	1,003
減価償却費	188	174
その他	1,652	1,668
販売費及び一般管理費合計	※1 13,434	※1 13,193
営業利益又は営業損失(△)	△322	691
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	327	332
物品売却益	234	235
設備賃貸料	※2 676	※2 683
保険配当金	186	139
その他	196	189
営業外収益合計	1,627	1,583
営業外費用		
支払利息	256	258
手形売却損	4	3
設備賃貸費用	148	120
社債発行費	—	35
その他	74	58
営業外費用合計	483	476
経常利益	821	1,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
補助金収入	86	2
固定資産売却益	※3 3	※3 0
貸倒引当金戻入額	19	—
会員権貸倒引当金戻入額	15	—
災害損失引当金戻入額	—	42
投資損失引当金戻入額	—	40
保険差益	—	213
その他	3	2
特別利益合計	134	300
特別損失		
固定資産処分損	※4 292	※4 225
投資有価証券評価損	300	95
退職給付費用	※5 2,362	—
災害による損失	※6 288	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	—
環境対策引当金繰入額	106	—
投資損失引当金繰入額	75	41
その他	1	50
特別損失合計	3,478	412
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,523	1,686
法人税、住民税及び事業税	32	25
過年度法人税等	△116	△47
法人税等調整額	△681	799
法人税等合計	△765	777
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,758	908

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	24,198	29.2	23,506	29.6
II 労務費		11,586	14.0	10,509	13.2
III 外注加工費		35,541	42.9	34,583	43.5
IV 経費	※ 2	11,509	13.9	10,875	13.7
当期総製造費用		82,835	100.0	79,475	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 3	2,273		2,312	
合計		85,108		81,787	
他勘定振替高		28		75	
期末仕掛品たな卸高		2,312		1,954	
当期製品製造原価		82,767		79,756	

原価計算の方法は個別標準見積生産原価計算であります。実際原価との差額は、売上原価及びたな卸資産期末残高に配賦しております。

(注) ※ 1. 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賞与引当金繰入額 (百万円)	443	485
退職給付費用 (百万円)	682	423

※ 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
減価償却費 (百万円)	4,529	4,081
運搬費 (百万円)	1,310	1,315
電力費 (百万円)	1,032	1,030
支払賃借料 (百万円)	458	384

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建設仮勘定 (百万円)	3	5
災害による損失 (百万円)	25	0
会社分割による減少 (百万円)	—	69

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
資本剰余金合計		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,127	1,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△2
税率変更による特別償却準備金の増加	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	3	1
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,637	2,620
当期変動額		
会社分割による増減	—	△246
固定資産圧縮積立金の積立	29	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△45
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	193
当期変動額合計	△16	△99
当期末残高	2,620	2,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31日)
別途積立金		
当期首残高	32,628	32,128
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	△2,500
当期変動額合計	△500	△2,500
当期末残高	32,128	29,628
繰越利益剰余金		
当期首残高	659	△1,301
当期変動額		
会社分割による増減	—	△1,513
特別償却準備金の取崩	2	2
税率変更による特別償却準備金の増加	—	△0
固定資産圧縮積立金の積立	△29	—
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	△193
別途積立金の取崩	500	2,500
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	908
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,961	1,029
当期末残高	△1,301	△272
利益剰余金合計		
当期首残高	37,057	34,578
当期変動額		
会社分割による増減	—	△1,759
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更による特別償却準備金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	908
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,479	△1,572
当期末残高	34,578	33,006
自己株式		
当期首残高	△21	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	43,289	40,809
当期変動額		
会社分割による増減	—	△1,759
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	908
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,480	△1,572
当期末残高	40,809	39,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,207	654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	132
当期変動額合計	△553	132
当期末残高	654	786
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,207	654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	132
当期変動額合計	△553	132
当期末残高	654	786
純資産合計		
当期首残高	44,497	41,463
当期変動額		
会社分割による増減	—	△1,759
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	908
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	132
当期変動額合計	△3,033	△1,440
当期末残高	41,463	40,023

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 原材料・貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	31～50年
機械及び装置	4～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
 - (6) 環境対策引当金
将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	71,371百万円	72,389百万円

※2 関係会社に対する負債の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	19百万円	33百万円
買掛金	1,402	1,201
未払費用	540	687
CMS預り金	2,738	3,723

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	493百万円

4 偶発債務(保証債務等)

下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
共同総業株式会社	150百万円	100百万円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	264百万円	390百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	1,319百万円	1,497百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
設備賃貸料	604百万円	564百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	－百万円
機械及び装置	1	0
その他の設備	0	－
計	3	0

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	23百万円	46百万円
その他の設備	－	6
土地	0	0
計	24	52

除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	73百万円	60百万円
機械及び装置	184	106
その他の設備	9	6
計	267	172

※5 希望退職実施に伴う退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別加算金及び再就職支援金	1,846百万円	－百万円
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了の 会計処理	516	－
計	2,362	－

※6 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・機械等の復旧費用	228百万円	—百万円
棚卸資産の補修費用	57	—
その他	2	—
計	288	—
(うち災害損失引当金繰入額)	(226)	(—)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	55,567	5,177	1,740	59,004
合計	55,567	5,177	1,740	59,004

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,177株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,740株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1	59,004	2,812	—	61,816
合計	59,004	2,812	—	61,816

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,812株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、製版用設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	737	519	218
車両運搬具	7	6	0
工具、器具及び備品	70	57	12
合計	815	583	231

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	416	320	96
工具、器具及び備品	8	7	1
合計	425	327	97

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	139	60
1年超	102	41
合計	241	102

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	154	143
リース資産減損勘定の取崩額	5	—
減価償却費相当額	177	134
支払利息相当額	7	4

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,891百万円、関連会社株式231百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,891百万円、関連会社株式233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	293百万円	295百万円
繰越欠損金	699	592
その他	190	179
繰延税金資産合計	1,182	1,068
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,759	1,597
減価償却費	622	639
減損損失	509	412
繰越欠損金	1,128	546
関係会社株式評価損	1,012	887
その他	696	454
評価性引当額	△1,728	△1,450
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,240	△1,833
繰延税金資産合計	1,759	1,253
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,791	1,398
その他有価証券評価差額金	447	434
その他	2	0
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,240	△1,833
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△5.3
住民税均等割	—	1.5
役員賞与引当金	—	1.0
評価性引当額による影響	—	△16.5
過年度法人税による影響	—	△2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	26.9
その他	—	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	46.1

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は188百万円減少し、法人税等調整額が249百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成23年10月1日付で、当社の①西日本事業本部における事業を当社完全子会社である近畿共同印刷株式会社(同日、共同印刷西日本株式会社へ商号変更)に、②社内データ処理業務を当社完全子会社である共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社に、それぞれ承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行っております。

①西日本事業本部における事業

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の西日本事業本部(関西事業部・中部事業部)における印刷事業の受注・販売業務

(2)企業結合日

平成23年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、完全子会社である近畿共同印刷株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

(4)結合後企業の名称

共同印刷西日本株式会社(当社の連結子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

当社の西日本事業本部における販売業務と近畿共同印刷株式会社の製造業務を一体として運営し効率化を図ることで、より地域の特性に合致した事業活動を展開することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 分割した事業の資産、負債の項目及び金額

資産合計2,456百万円(流動資産1,193百万円、固定資産1,262百万円)

負債合計708百万円(流動負債535百万円、固定負債172百万円)

固定資産圧縮積立金246百万円、評価・換算差額等 △1百万円

なお、本分割は無対価で実施しており、繰越利益剰余金が1,502百万円減少しております。

②社内データ処理業務

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のホストコンピュータに関わる社内データ処理業務

(2)企業結合日

平成23年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、完全子会社である共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

(4)結合後企業の名称

共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社(当社の連結子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

当社のホストコンピュータに関わる社内データ処理業務を、システム開発を主に手がける共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社に吸収分割させることで、システム業務全般を担うシェアードサービス会社として立ち上げ、グループ経営の効率化を図るとともに、将来において市場のシステム関連業務全般を請負う一括アウトソーサーを目指すためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 分割した事業の資産、負債の項目及び金額

資産合計25百万円(流動資産15百万円、固定資産10百万円)

負債合計15百万円(流動負債15百万円)

なお、本分割は無対価で実施しており、繰越利益剰余金が10百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	459.99円	444.02円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△19.50円	10.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,758	908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,758	908
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,141	90,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	花王(株)	213,362	463
		東京インキ(株)	2,407,839	433
		D I C (株)	1,999,997	333
		(株)資生堂	219,228	313
		(株)小森コーポレーション	416,117	296
		サッポロホールディングス(株)	918,161	280
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,973,658	266
		(株)第一興商	154,000	251
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	500,000	242
		清水建設(株)	700,600	232
		三菱鉛筆(株)	158,851	228
		(株)オリエントコーポレーション	2,063,917	191
		東日本旅客鉄道(株)	35,000	182
		大日本スクリーン製造(株)	238,429	177
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	61,243	166
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,770	161
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	602,461	159
		明治ホールディングス(株)	39,662	143
		(株)角川グループホールディングス	50,000	131
		(株)学研ホールディングス	717,750	122
		(株)リクルート	100,000	112
		わかもと製菓(株)	441,295	109
		西日本旅客鉄道(株)	30,000	99
		東海旅客鉄道(株)	137	93
		NKS J ホールディングス(株)	50,137	92
		(株)電通	34,320	90
		森永製菓(株)	463,134	88
		(株)クレディセゾン	50,000	83
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	71
		キリンホールディングス(株)	58,983	63

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	北越紀州製紙(株)	100,000	55
		(株)永谷園	55,495	50
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	48
		(株)中村屋	114,520	46
		ライオン(株)	96,726	45
		雪印メグミルク(株)	29,466	45
		その他(51銘柄)	1,376,717	598
計		16,865,758	6,574	

【債券】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	無担保社債 (株)日本印刷会館	3	7
計			3	7

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(任意組合への出資) ヒヤッコ製作委員会	1	20
		(任意組合への出資) (株)ケフィア事業振興会	1	0
計		2	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,096	221	1,452	35,865	24,763	1,265	11,101
構築物	1,926	19	73	1,872	1,578	54	294
機械及び装置	49,257	1,192	2,053	48,396	41,247	2,394	7,149
車両運搬具	194	10	9	195	183	12	11
工具、器具及び備品	5,035	245	452	4,828	4,420	337	407
土地	13,155	173	540	12,788	—	—	12,788
リース資産	331	269	9	591	196	95	395
建設仮勘定	260	1,949	1,862	347	—	—	347
有形固定資産計	107,258	4,082	6,454	104,885	72,389	4,159	32,495
無形固定資産							
借地権	—	—	—	84	—	—	84
電話加入権	—	—	—	33	—	—	33
施設利用権	—	—	—	26	11	1	15
ソフトウェア	—	—	—	1,167	449	201	717
無形固定資産計	—	—	—	1,311	460	202	851
長期前払費用	20	3	4	19	9	4	9

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

種類	増加内容 (百万円)	減少内容 (百万円)		
機械及び装置	守谷工場 医薬・産業資材用設備導入	409	—	
	守谷工場 ドライラミネーター機増設	159	—	
	小田原工場 ラミネートチューブ製造設備 導入	202	—	
	—	—	小石川工場 オフセット輪転印刷設備	595
	—	—	越谷工場 活版輪転機	355
建設仮勘定	小田原工場 ラミネートチューブ製造設備 高速ライン導入	109	—	

2. 当期減少額には、共同印刷西日本(株)への会社分割による減少額が次のとおり含まれております。

建物	986百万円
構築物	40百万円
機械及び装置	2百万円
工具、器具及び備品	26百万円
土地	540百万円
長期前払費用	0百万円

3. 当期減少額には、火災による減少額が次のとおり含まれております。

建物	34百万円
構築物	4百万円
機械	477百万円
工具、器具及び備品	0百万円

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	215	122	19	(注) 1 88	229
投資損失引当金	218	41	—	(注) 2 40	220
賞与引当金	723	778	723	—	778
役員賞与引当金	—	40	—	—	40
災害損失引当金	226	—	183	(注) 3 42	—
環境対策引当金	106	—	—	—	106

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額（その他）」は、投資先の財政状態等の回復による戻入額であります。

3. 災害損失引当金の「当期減少額（その他）」は、復旧工事等の終了による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	810
普通預金	6,762
通知預金	396
定期預金	1,918
振替貯金	188
小計	10,075
合計	10,078

2) 受取手形

受取手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額 (百万円)
日本ゼトック(株)	658
プラス(株)	507
(株)第一興商	246
(株)ベースボール・マガジン社	161
(株)学研プロダクツサポート	148
その他	2,760
合計	4,481

受取手形、割引手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	受取手形 (百万円)	割引手形 (百万円)
平成24年4月	1,583	390
" 5月	1,102	—
" 6月	1,007	—
" 7月	555	—
" 8月	193	—
" 9月以降	39	—
合計	4,481	390

3) 売掛金

売掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額（百万円）
(株)集英社	2,394
(株)小学館	711
(株)みずほ銀行	673
(株)東芝	635
(株)講談社	617
その他	17,460
合計	22,493

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

項目	金額（百万円）
当期首残高 a	22,280
当期発生高 b	98,804
当期回収高 c	98,592
当期末残高 d	22,493
回収率 (%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	81.42
滞留期間 (日) $\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{366}$	82.93

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

品目（セグメント区分）	金額（百万円）
出版商印部門	151
ビジネスメディア部門	1,170
生活・産業資材部門	1,204
その他	△244
合計	2,282

(注) その他は主に収益性の低下に基づく簿価切下げ額であります。

5) 仕掛品

品目（セグメント区分）	金額（百万円）
出版商印部門	819
ビジネスメディア部門	677
生活・産業資材部門	647
その他	△189
合計	1,954

(注) その他は主に収益性の低下に基づく簿価切下げ額であります。

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
用紙	471
鉄板	7
インキ	143
小計	622
貯蔵品	
消耗品	5
その他	34
小計	40
合計	662

b 流動負債

1) 支払手形

支払手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額 (百万円)
(株)ナガノ	205
(株)東芝	141
田中産業(株)	140
プラスロジスティクス(株)	104
匂坂木工(株)	67
その他	1,303
合計	1,963

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	一般取引先	関係会社	計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
平成24年4月	616	9	626
" 5月	495	5	500
" 6月	380	10	391
" 7月	437	7	445
合計	1,930	33	1,963

2) 買掛金

買掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額 (百万円)
国際紙パルプ商事(株)	688
日本紙通商(株)	575
北越紀州販売(株)	505
(株)コスモグラフィック	454
(株)ディノス	409
その他	14,050
合計	16,684

3) 設備関係支払手形

期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額 (百万円)
平成24年4月	22
〃 5月	18
〃 6月	16
〃 7月	22
〃 8月	25
合計	107

(注) 主な相手先

サンワテクノ(株)	16百万円
(株)フジタ	11百万円
ニッカ(株)	11百万円

c 固定負債

1) 社債

区分	金額 (百万円)
第5回無担保社債	2,000
第6回無担保社債	5,000
合計	7,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	長期借入金 (百万円)	1年内返済予定の長期 借入金 (百万円)	合計 (百万円)
(株)みずほ銀行	1,776	812	2,588
中央三井信託銀行(株)	1,330	638	1,968
(株)三井住友銀行	411	198	609
三菱UFJ信託銀行(株)	409	196	605
朝日生命保険相互会社	342	168	510
その他	1,021	517	1,538
合計	5,289	2,529	7,818

(注) 1年内返済予定の長期借入金は貸借対照表上の流動負債に表示しております。

3) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	9,981
年金資産	△3,968
未認識過去勤務債務	△6
未認識数理計算上の差異	△1,553
合計	4,452

(注) 平成22年4月1日に、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.kyodoprinting.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第131期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第132期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第132期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第132期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。	平成23年7月1日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。	平成23年8月1日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類			平成23年10月7日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書		平成23年10月7日提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書であります。	平成23年10月20日 関東財務局長に提出
		平成23年10月7日提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書であります。	平成23年10月24日 関東財務局長に提出
		平成23年10月7日提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書であります。	平成23年10月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 恵介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同印刷株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共同印刷株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 恵介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲木 歳明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長稲木歳明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。

その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成24年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定した。

当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、それを通じて、財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。